

# BTMU CHINA WEEKLY

## トピックス:【香港】CEPA第8弾～補充協議7に調印～

5月27日、中国の姜増偉商務部副部長と香港の曾俊華(John C Tsang)財政長官が、「経済・貿易緊密化協定(CEPA)」<sup>1</sup>に基づく補充協議7に調印を行った。同協議では、これまでの協議をベースに、サービス分野における香港企業の中国本土進出規制の更なる緩和  
金融分野での協力の深化  
貿易・投資の利便性向上  
といった内容が盛り込まれた。

### 1. サービス分野における香港企業の中国本土進出規制の更なる緩和

今回の補充協議では、新たに技術検査分析・貨物検査、専門デザイン<sup>2</sup>の2分野が追加されCEPAでカバーするサービス貿易は計44分野となった。今回はこのうち14分野において27項目に上る進出規制緩和措置が実施されることとなった。また、今回の措置のうち8項目は一部地域を試験ポイントとして、全国に先駆けて試行するものとなっている。これらサービス分野での措置は2011年1月1日より適用となる。

CEPAの開始から数年を経て、発表当時のようなインパクトは薄れて来た感があるが、地場メディアなどで比較的关注の高かったものを中心に、今回の緩和措置を概観してみたい。

#### (1) 観光・旅行サービス

観光・旅行業については、**上海、北京に設立された香港100%出資(独資)あるいは合併の旅行社が、当該地の戸籍保持者に対し香港、マカオ向けツアー業務を提供できる**とした。すでに同様の業務は広東省などでも可能となっているが、個人旅行がポピュラーなものとなっている広東省と比べて、この2大都市では新たな需要が見込めること、また香港・マカオ向けツアーについては香港系企業にとって手配などの面でアドバンテージがあることから、関係業界は本措置を歓迎している。

#### (2) 医療サービス

医療分野については、**上海市、重慶市、広東省、福建省、海南省において香港100%出資(独資)による医院の設立が可能**、また同地区において合併、合作の医院を設立する場合投資比率は問わないとした。加えて、広東省に合併、合作の医院を設立する場合、総投資額に制限は設けなかったほか、医師、中醫師、歯科医、薬剤師、看護師など12種類の香港の法定登記医療従事者について中国本土での3年を期限とした短期就業を許可(延長も可能)すると規定している。

地域限定とはいえ、100%出資の医院の設立が可能とされたことは大きな規制緩和と関連業界では受け止めている。但し医療従事者の短期就業については、選択の幅が広がるとする声がある一方で、香港と中国本土では給与格差があることや、看護師など職種によっては香港でも不足気味であることなどから、さほど魅力的ではないのではとの声もある。

#### (3) 金融サービス

銀行については、香港の銀行が100%出資現地法人或いは外資銀行支店を設立申請する際の条件について、「**駐在員事務所設立から1年以上経ていること**」と規定した。また、香港の銀行の中国本土の営業性機構が人民元業務取り扱いを申請する際の条件について、「**中国で開業2年以上、申請前直**

<sup>1</sup> CEPA(中国本土・香港の経済・貿易緊密化協定/Mainland and Hong Kong Closer Economic Partnership Arrangement)は2003年6月に中国中央政府と香港特別行政区政府の間で締結された。2004年1月1日より実施。主な内容は、香港製品の中国本土への輸入の際の関税の撤廃、サービス分野における香港企業の中国本土進出規制の緩和、貿易、投資における利便性の向上など。

<sup>2</sup> 家具デザイン、インテリア関連デザインなどの消費財デザインを指す。工業デザインとは別。

近の1年に利益を計上していること」とした。いずれも、「中華人民共和国外資銀行管理条例」で規定される条件より1年短縮されているものの、中国本土での業務展開を志向し一定程度の体力を持つ銀行はすでに現地法人や支店を設立するなどしているとみられ、業界関係者にはあまり新味のあるものとは映らなかったようだ。

一方、香港の銀行の中国本土現地法人が設立した外資銀行の営業性機構に対し、中小企業向け金融サービス専門機関を設立することが今回認められており、この点に関しては興味を示す向きもある。

証券分野については、「香港株を組み込んだETF(上場投資信託)の中国本土内発行に同意する」とされているものの、明確な時期は示されず、去年の協議から進展がないと受け止められている。

#### (4) 検査サービス

中国の強制性商品認証制度(CCC)に伴う検査(認証)業務が一部香港でも可能とされたことは、検査業務に従事する企業にとってビジネスチャンスとみられ、また顧客にとってもコストの節約にもなるとして歓迎されている模様だが、対象製品など詳細がわかっていないため、効果を疑問視する声もある。

そのほか、視聴覚、社会事業、卸・小売、個人経営などの分野でも、これまでの措置を更に拡大する形で市場開放が進められている。

## 2. 金融分野での協力の深化

サービス分野での規制緩和とは別に項目が設けられており、「条件に合致した中国本土の先物取引企業が香港子会社を設立し香港の法規に従って業務を行うことを支援する」としている。

## 3. 貿易・投資の利便性向上

貿易・投資の利便性向上では、大項目として“産業協力”を立て、その中に従来大項目のひとつであった“中医薬産業協力”のほか、“会議・展示会産業協力”“文化産業協力”“環境保護産業協力”“イノベーションと科学技術産業協力”も組み入れた。うち“イノベーションと科学技術産業協力”では、「両地の交流と情報資源の共有の強化」、「香港の科学研究機関と企業を国家のイノベーションシステムに組み入れること」、「香港の科学研究者と研究機関の国家科学技術計画への参与の奨励」などを謳っている。

また、大項目に“教育協力”も追加し計10項目に増加させている。この“教育協力”では、「両地の交流」、「コミュニケーションの強化」、「中国本土の教育機関と香港高等教育機関の中国本土での共同学校経営」、「研究施設の建設、人材の育成への支援」などが盛り込まれた。

また、“商品検査検疫、食品安全、品質基準協力”という大項目では、「主管機関の更なる協力の強化」、「香港の研究所が認証検査測定国際多角的相互認証システム<sup>3</sup>を受け入れることが可能な研究所となるため、香港の研究所と、当該システムを導入している中国本土の認証機関の協力を積極的に推進する」などとした。

曾行政長官のスピーチやプレスリリースでは、2007年～2009年の間、香港のサービス提供者がCEPAをもとに中国本土で設立した企業の収益を1,985億HK\$, 在香港のサービス企業のCEPAに基づく収益は551億HK\$とし、CEPAのこれまでの主な実績をアピールしている<sup>4</sup>。しかしながら、WTO加盟に伴い中国の市場開放が進展したことにより、CEPAのプレゼンスや注目度は薄れてきているようだ。CEPAの恩恵が受けられる業界も年々限定される傾向にあることも否めない。

一方、本年3月の全国人民代表大会閉会時の記者会見で、温家宝首相が香港と珠江デルタ地区の関係強化の必要性について言及し、両地の経済関係の緊密化について第12次5ヵ年計画に盛り込みたい意向を表明するなど、香港と中国本土との協力は国家戦略として重要な位置を占めているといえ、CEPAもその一環としての意義を保ち続けるものと思われる。

今後は、香港各業界に対する適確できめの細かい需要の掘り上げと共に、香港と広東省・華南地区との協力、ひいては一体化の促進に向け、中国本土各当局と柔軟に折衝していく能力が香港政府に求められよう。

以上

<sup>3</sup> 国家を単位として、加盟しているもの。IECEE/CBシステムなど

<sup>4</sup> 個人旅行については、2010年3月末までの当該スキーム利用での来港者はのべ4900万人、2004年～2009年に累計848億HK\$超を消費、また当該スキームによって創出された雇用は香港では計54,700人分、中国本土では40,600人分などと発表。

## CEPA補充協議7で示されたサービス分野の開放

建築	<p>中国本土の一級建築士資格或いは一級構造工学技術者資格を取得した香港の専門家がパートナーとして資格相応の建築エンジニアリングデザイン事務所 (construction and engineering design offices) を設立することが可能。当該パートナー企業の香港・中国本土側の人数比率、出資比率、香港のパートナーの中国本土滞在期間は不問</p> <p>相互認証により中国本土の一級建築士資格或いは一級構造工学技術者資格を取得した香港の専門家が広東省で登録して就業することが可能。香港での登録有無は不問</p>
医療	<p>香港のサービス提供者による上海市、重慶市、広東省、福建省、海南省での100%出資医院設立を許可</p> <p>香港のサービス提供者による広東省での合弁、合作形式での医院設立については投資総額条件なし</p> <p>香港のサービス提供者が上海市、重慶市、広東省、福建省、海南省に設立する合弁、合作の医院の投資比率については条件なし</p> <p>香港の12種の法定登録された医療衛生専門人員(医師、中醫師、歯科医、薬剤師、看護師、助産婦、医療化学検査技師、作業療法士、検眼士、放射線技師、理学療法士、カイロプラクター)の中国本土での短期間の就業を許可。短期就業の期間は三年とし、延長が必要な場合、再度短期就業の手続きを取ることが可能</p> <p>香港のサービス提供者が広東省で合弁、合作により設立した医療機関の審査認可業務は、広東省省級衛生行政部門が担当</p> <p>広東省での100%出資、合弁、合作の療養院の設立を許可</p>
技術検査分析 貨物検査	<p>中国の強制性商品認証制度(CCC)分野において、香港政府の認可機関が認可したCCC関連製品の検査能力を具備する香港の検査機関が、香港で加工されたCCCリスト中の一部製品について試験的に中国本土の指定機関と協力しCCC認証検査業務を引受けることを許可。詳細は「中華人民共和国認証認可条例」に準ずる</p>
専門デザイン	<p>香港のサービス提供者が100%出資形式で中国本土で専門デザインサービスを提供することを許可</p>
視聴覚	<p>香港のサービス提供者が中国本土で100%出資、合弁、合作企業を設立し、音声・映像製品の製作業務に従事することを許可</p> <p>香港の永久居民且つ中国公民が中国本土の「音声・映像製品経営許可証」を申請し、中国本土で個人商店を設立することを許可</p>
卸・小売	<p>香港のサービス提供者が中国本土で設立した流通企業による香港出版の書籍販売を許可。但しその販売する香港版図書は国家が認可した出版物輸入経営企業により代理輸入されたものに限る</p>
金融(銀行)	<p>「中華人民共和国外資銀行管理条例」に照らし、香港の銀行が中国本土に設立した駐在員事務所、1年以上を経たものは外資100%銀行もしくは外国銀行の支店として申請することを許可</p> <p>香港の銀行の中国本土における営業性機構が中国本土で2年以上営業し、且つ申請前直近の一年が黒字の場合は人民元業務の申請を許可</p> <p>香港の銀行が中国本土に設立した外資銀行の営業性機構が中小企業向けの専門機構を設立することを許可。詳細は中国本土の関連規定に準ずる</p>
金融(証券)	<p>中国本土と香港の金融サービス業務及び商品開発協力を深化させ、適切な時期に中国本土で香港株を組込んだETFの発行を行うことに同意</p>
社会事業	<p>香港のサービス提供者が100%民間の非企業組織形式にて中国本土で養老院を運営し、養老サービスを提供することを許可</p> <p>香港のサービス提供者が100%民間の非企業組織形式にて中国本土で障がい者福祉施設を運営することを許可</p>
観光	<p>北京市と上海市に設立された香港100%出資、或いは合弁の旅行会社が試験的に北京市と上海市戸籍保有者に対し、香港・マカオ向けツアーの手配業務申請を行うことを許可</p>
文化サービス	<p>香港のサービス提供者が中国本土で、中方が主導的権益を保持する合作でのインターネットカルチャービジネス企業とインターネットサービス施設を設立することを許可</p>
航空運輸	<p>香港のサービス提供者が中国本土で設立した100%出資、合弁、合作航空運輸販売代理企業が、国内路線のチケットを販売することを許可</p> <p>香港のサービス提供者が100%出資もしくはメジャー出資の形式を以て中国本土で航空機修理とメンテナンス業務経営を行うことを許可</p>
専門技術員資格試験	<p>香港の永久居民が中国本土の土地評価師資格試験に参加することを許可。合格者に対して中国本土の「土地評価師資格証書」を発給</p>
個人経営	<p>香港の永久居民且つ中国公民が中国本土の法規に照らし、各省、自治区、直轄市で外資に対する審査認可無しで個人商店を設立することを許可。但しフランチャイズは含まず。従業員は8人以下。営業範囲は、住民むけ結婚サービス(結婚紹介は含まず)、漫画図書・漫画電子ゲームレンタル、漫画AV製品レンタル、獣医療サービス、ペットクリニック(都市でのみ経営可)</p>

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しく願い申し上げます。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。

(三菱東京 UFJ 銀行 香港支店 業務開発室 アドバイザーチーム)

# CHINA WEEKLY

## WEEKLY DIGEST

### 【経済】

**5月主要経済指標:** 国家統計局の11日の発表によると、1-5月の固定資産投資は前年同期比+25.9%となり、昨年10月以降減速が続いている。5月の工業生産は前年同月比+16.5%で、増加幅は前月より1.3ポイント縮小した。5月の消費者物価指数(CPI)は同+3.1%、工業品出荷価格指数(PPI)は同+7.1%と、ともに前月比0.3ポイント上昇した。対外貿易は、5月の輸出が同+48.5%の1,317.6億米ドル、輸入が同+48.3%の1,122.3億米ドルと大幅に回復した。昨年5月に大きく落ち込んだ反動に加え、新興市場との貿易急増が回復要因としており、特に、ASEANとの貿易額は1-5月の累計額が同+57.5%と大幅に伸び、日本を追い抜きASEANが中国の3番目の貿易相手国・地域に浮上した。一方、今後欧州財政危機の輸出への影響が徐々に現れるとの懸念も示している。なお、対内直接投資(実行ベース)は同+27.5%の81.3億米ドルとなった。

**発改委 1-6月のCPI予想を+2.6%に上方修正:** 国家发展改革委員会(発改委)は12日、5月の物価動向についてのコメントを発表した。5月のCPI伸び率は、政府の通年目標の+3%を上回り+3.1%となった。昨年前半の価格水準が低かった反動に加え、食品、居住関連の価格上昇が全体を押し上げたという。一方、対前月では上昇幅は0.1ポイント縮小しており、天候の好転による野菜価格の下落が寄与したとしている。また、欧州債務危機の影響を受け、国際商品市場における資源価格が下落した他、国内の不動産過熱抑制策により新規建設が鈍化した為、国内資源製品の価格も総じて下落傾向にあるという。今後は価格安定要因が増す為、6月のCPI伸び率は引き続き小幅な上昇に止まり、1-6月のCPI伸び率は2.6%との予想を示し、5月下旬に発表した2.5%より僅かに上方修正した。

**税務局 高額所得者への課税強化:** 国家税務局は5月31日付けで、高額所得者に対して個人所得税の課税管理を強化する新たな規定を発表した。所得格差の是正を目指し、徴税による所得分配の調整機能を強化する狙いとしている。徴税管理の重点項目として、資産譲渡所得、利子・配当所得、自営業者の所得、役員報酬所得、外国人所得を挙げている。うち、外国人の徴税強化について、税務局は出入国管理部門、銀行とも連携の上、外国人の出入国データを把握し、対外送金の際の税務証明提出管理を強化し、国外機関が支払う中国国内源泉所得の管理強化を徹底すると言及している。

### 【産業】

**5月70大中都市不動産販売価格 前年同月比12.4%上昇:** 国家統計局の発表によると、2010年5月の不動産販売価格は前年同月比では+12.4%上昇したものの、上昇幅は前月比0.4ポイント下落した。新築住宅販売価格は前年同月比+15.1%で前月比0.3ポイント下落した。種類別で見ると、低所得者層向け分譲住宅の販売価格が前年同月比+1.4%で前月比0.1%上昇、商品住宅の販売価格が同+16.9%で前月比0.4%上昇、うち一般住宅は同+16.3%で前月比0.5%上昇、高級住宅は同+19.1%で前月比0.2%上昇した。また、中古住宅販売価格は前年同月比+9.2%で前月比1.3ポイント下落した。

**5月の自動車生産・販売台数 前月比で減少:** 中国自動車工業協会が8日発表したデータによると、5月の自動車生産・販売台数は前月比で減少した。5月の自動車生産台数は前年同月比+27.86%の141.66万台、前月比で9.39%減少、自動車販売台数は、同+28.35%の143.83万台、前月比で7.5%減少。車種別では、乗用車の生産が前年同月比+25.5%の103.15万台、前月比で9.72%減少、販売台数は同+25.78%の104.32万台、前月比で6.09%減少、商用車の生産が前年同月比+34.64%の38.51万台、前月比で8.52%減少、販売が同+35.66%の39.51万台、前月比で11.04%減少と、いずれの車種も前月比で減少した。

### 【金融・為替】

**5月人民元新規貸出増加額6,394億元:** 人民銀行の11日の発表によると、5月の人民元新規貸出増加額は、前月比1,346億元、前年同月比275億元の6,394億元となった。5月末の人民元預金残高は前年同月比+21.0%の67兆700億元、マネーサプライ(M2)は同+21.0%の66兆3,400億元となった。

<5月の主要経済指標>

項目	金額	前年比(%)	
固定資産投資(都市部)*	(億元)	67,358	25.9
第一次産業	(億元)	1,063	16.1
第二次産業	(億元)	28,204	22.4
第三次産業	(億元)	38,091	28.8
工業生産(付加価値ベース)**	-	-	16.5
社会消費財小売総額	(億元)	12,455	18.7
消費者物価上昇率(CPI)	-	-	3.1
工業品出荷価格(PPI)	-	-	7.1
原材料・燃料・動力購入価格	-	-	12.2
輸出	(億ドル)	1,317.6	48.5
輸入	(億ドル)	1,122.3	48.3
貿易収支	(億ドル)	195.3	-
対内直接投資(実行ベース)	(億ドル)	81.3	27.5

\*:1~5月の累計ベース。  
 \*\*:独立会計の国有企業と年間販売額500万元以上の非国有企業を対象  
 (出所:国家統計局等の公表データ)

## 人民元の動き

日付	USD			前日比	JPY (100JPY)		前日比	HKD	前日比	EUR		金利 (1wk)	上海A株 指数	前日比
	Open	Range	Close		Close	Close				Close	前日比			
2010.6.7	6.8293	6.8280~6.8330	6.8322	0.0034	7.4481	0.0920	0.8754	-0.0010	8.1638	-0.1702	2.0000	2633.56	-44.07	
2010.6.8	6.8316	6.8292~6.8320	6.8295	-0.0027	7.4755	0.0274	0.8750	-0.0004	8.1360	-0.0278	2.2000	2635.69	2.13	
2010.6.9	6.8296	6.8281~6.8298	6.8281	-0.0014	7.4760	0.0005	0.8753	0.0002	8.1576	0.0216	3.5000	2708.92	73.23	
2010.6.10	6.8287	6.8286~6.8310	6.8308	0.0027	7.5046	0.0286	0.8765	0.0013	8.2532	0.0956	2.4800	2686.53	-22.39	
2010.6.11	6.8290	6.8290~6.8342	6.8323	0.0015	7.4624	-0.0422	0.8766	0.0001	8.2813	0.0281	2.7700	2694.25	7.72	

## RMB レビュー&アウトLOOK

先週の人民元相場は6.8293で寄り付き、10日から11日に発表された経済指標では、貿易収支が大幅な輸出増を主因に市場予想を大きく上回る結果となった他、消費者物価指数上昇率が前年比プラス3.1%と2008年10月以来の高い上昇率となったことで、中国経済は依然として改善地合いにあることが確認された。また、ガイトナー米財務長官も、為替に関し中国に行動を要請するうえでG20首脳会議を含め、あらゆる手段を行使していくとの考えを示し、中国為替政策に対する外圧も再び高まりつつある。こうした中、人民元NDF市場の1年物対ドル相場は6.70台前半まで人民元高が進んでおり、市場ではにわかに元高観測が盛り返している。一方で、住宅価格、新規融資額の伸びは小幅ながら鈍化しており、また欧州債務危機の影響が今後輸出の減速を通じて中国経済に波及してくる可能性を捨てきれず、短期的には中国当局による為替制度変更の可能性は必ずしも高いとは言えない。こうした中、端午節で14日から16日まで連休となることもあり、今週の人民元相場の値動きは限定的なものになる。 (6月14日作成) (市場営業部 為替営業推進グループ グローバル営業ライン)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいませう。宜しくお願ひ申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。